

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	産業労働部若者定着課
施策名	(1) キャリア教育の推進と企業人材の育成	課(室)長名	小林 純
事業群名	③ 産業人材の県内定着促進	事業群関係課(室)	学事振興課、高校教育課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
優れた人材が県内産業を活性化し、そのことが地域の企業を育て新たな雇用に繋がるという「しごと」と「ひと」の好循環を生み出すため、県内の高校・大学新卒者へ向けた県内企業のPRや、学生の県内企業へのインターンシップ体験など、県内就職・定着化を目指し、産学官が連携した取組を実施します。						i) 高校生、大学生への魅力ある県内企業情報の発信 ii) 高校生や大学生の県内定着への取組 iii) 学校における県内就職・定着への取組				
事業群	指 標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 高卒求人の早期提出要請、工業高校等での企業説明会や企業見学会の実施、生徒や保護者への県内企業の魅力や長崎県の魅力や暮らしやすさ等の情報発信など県内就職への取組を強化したものの、平成30年3月卒業生の県内就職率は5月1日現在(学校基本調査)で、61.6%と目標を下回った。
	県内高校生の県内就職率	目標値①		62%	63%	64%	65%	65%	65% (H32)	
		実績値②	57.7% (H26)	63%	61.6%				進捗状況	
		②／①		101%	97%				やや遅れ	
その他 関連指標	指 標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	
	県内大学生の県内就職率	目標値①		49%	51%	53%	55%	55%	55% (H32)	
		実績値②	44.9% (H26)	43.2%	42.7%				進捗状況	
		②／①		88%	83%				遅れ	

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業 番号	取組 項目	事務事業名	事業 期間	事業費（単位:千円）			事 業 概 要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					29年度事業の成果等	中核 事業
				H28実績	うち 一般財源	人件費 (参考)	事業対象	29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
				H29実績							H29目標	H29実績			
				H30計画							H30目標				
1	取組 項目 i ii	「人材県長崎」人材育 成モデル構築事業(イン ターンシップ推進事 業)	H28-32	10,049	10,049	2,413	離島半島 地区の高 校の生徒、 県内大学 の学生等	離島・半島地区の高校生を対象とした県内本土 地区企業でのインターンシップ実施、並びに県内 大学の学生や県内出身大学生の県内企業でのイン ターンシップ実施により、受講者の職業意識の 醸成と県内企業の魅力発信を行った。	活動 指標	離島・半島高校生の 本土企業へのイン ターンシップ参加者 数	300	293	97%	インターンシップ推進事業(高校生) ・生徒のインターンシップ経費(旅費、宿 泊費、保険料)を負担 ・離島9校150名、半島5校160名参加 インターンシップ推進事業(大学生等) ・県内外大学生267名実施。うち県内 企業で259名実施。	
				300	310	103%									
				300											
				成果 指標	離島・半島高校生イン ターンシップ受講者 へのアンケートで、就 職希望者のうち県内 就職を希望する者の 割合(%)	50			62	124%					
		50	63		126%										
		50													
	若者定着課			11,659	11,659	2,399									

2	取組項目 i ii	産業人材育成奨学金返済アシスト事業	H28-30	82,189	40,404	4,825	大学生等	大学等を卒業後、県が指定する産業分野の県内企業に就職する者を対象に、在学中に貸与された奨学金の返済を支援した。	活動指標	支援候補者認定数	50	55	110%	民間企業からの寄付金が目標額より多く集まったため、認定数を予定より1割増やし、67名の応募者から55名を支援候補者として認定した。認定した支援候補者の県内就職については、19名中17名(89%)となった。			
				70,742	40,446	4,828					50	55	110%				
				60,658	40,517	4,798					50						
		若者定着課															
若者県内就職対策事業			H29-33	—	—	—	高校生 大学生 ほか	県内高校生・大学生及びその保護者に県内企業の魅力ある情報や求人情報を発信することにより、県外希望者の意識を県内企業に向け、高校生・大学生の県内就職の促進を図った。	活動指標	「Nなび」による求人登録企業数						「Nなび」では登録企業数、登録求職者数いずれも目標を上回るなど、各種広報媒体も含め、多くの県内企業の情報を多くの求職者に提供するとともに、長崎県の魅力についても情報発信を行ったことから、高校生・大学生の県外就職希望者割合は目標を達成できた。	○
				38,248	20,333	24,138											
		42,048		21,823	23,988												
若者定着課																	
		ながさき輝く人財雇用創造プロジェクト事業費	H29-31	—	—	—	一般求職者、事業者(オフィス系、食料品製造業、観光関連産業各分野)	優秀な人材の県内定着を図るため、「オフィス系企業」、「食料品製造業」、「観光関連産業」の3分野において、正社員雇用の拡大を目指し、事業者・求職者双方への支援を行った。	活動指標	OJT・セミナー等参加者数(人)				OJT助成制度について、意思決定に一定の時間を要するオフィス系企業で活用が進まなかったが、食料品製造業では目標を上回る正規雇用者があった。セミナーは内容検討や講師選定に時間を要し、12月からの開始であったが、参加者、正規雇用者も目標を上回った。県外での転職フェアには福岡市で3回出展、計画以上の参加者があった。全体としてはOJT助成においてBPO業での人材確保が進まなかったことなどから、計画の約8割の達成割合となった。			
				44,080	9,172	8,046											
105,954				21,191	7,996												
若者定着課																	
		私立高等学校県内就職推進事業	H28-30	19,442	9,721	804	学校法人(高等学校設置)	私立高校生の県内就職率の向上を図るため、県内就職推進員を配置し、関係機関と連携した取組として、県内企業の情報発信、学校内での県内企業説明会、インターンシップ等の教育支援を行うことで、私立高校生が魅力ある県内企業へ就職することを支援した。	活動指標	県内就職推進員配置校数	15	10	66%			県内就職推進員により県内企業開拓や、県内企業見学会及び県内企業説明会、インターンシップなど様々な取組みが行われた。しかし、県内就職希望者数及び県内就職者数の減少により県内就職割合がH28年度の73.9%からH29年度には69.2%と前年度を約5ポイント下回った。	
	20,157			10,079	804	13					10	76%					
26,000	13,000			799	13												
学事振興課																	
	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業	H28-32	67,066	10,614	7,238	県立学校(高等学校・特別支援学校)の生徒	県外への就職割合が高い工業高校等にキャリアサポートスタッフを配置し、生徒や保護者に対して県内企業の魅力と情報を提供するとともに、学校内での企業説明会、インターンシップの支援等を実施することで、県内企業への就職等を支援した。	活動指標	県内企業への訪問回数(回)	3,600	3,013	83%	企業説明会やインターンシップの支援等の充実を図ったため県内企業への訪問回数は少なくなったが、これらの支援等の活動により、県内企業の魅力や情報が生徒や保護者に十分伝わり、県内就職内定者の割合が目標を上回った。	○			
			65,805	0	8,851					3,600	2,911	80%					
72,309			0	8,796	3,600												
若者定着課(高校教育課)																	
	H29～:公立高校生の全就職者に対する県内就職者の割合(%)	59.5	60.0	100%													
		60.1															

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i・ii)高校生、大学生の県内就職・定着への取組	
○高校生・大学生に対して合同企業面談会や説明会を実施し、様々な業界の県内企業と接する機会を提供することで県内企業への理解を深めるほか、より多くの学生に働きかける必要がある。 ○大学生については、29年度からCOC+と連携し定期的に開催している学生(学年問わず)と県内企業が自由に意見交換を行う交流会や、インターンシップなどの実施により、就職活動以前の早い時期から学生が県内企業に目を向けるよう、直接県内企業を知る機会を提供してきたが、さらにその機会を増やすなど充実を図る。 ○企業に対しても、企業側からの一方的な情報発信ではなく、学生の興味を引く情報を発信する方法を含めて、採用力を向上できるよう「採用力向上セミナー」を実施していく。 ○「ながさき県内就職応援サイト『Nなび』」や長崎新聞タブロイド紙「NR」などによる県内企業の情報やイベントなどの情報を発信してきたが、今後は、利用する学生の意見を聞きながら、より学生が興味を持つ内容となるよう改善していく。 ○県内就職応援誌「なっとく!ながさき」を活用して、長崎県での暮らしやすさやメリットを、学生だけでなく就職先決定に大きな影響を持つ保護者等にも情報提供していく。 ○アシスト事業については、29年度は大学卒業19名のうち17名が県内企業に就職したものの、うち8名しか対象業種ではなかったため、対象業種・職種の見直しを行っていく。	
iii)学校における県内就職・定着への取組	
○企業の早期求人票提出依頼により求人等の提出は早くなってきており一定の効果がみられるものの、生徒・保護者に対する県内企業情報及び長崎の魅力・暮らしやすさに関する情報がまだ十分に伝わっていないことから、県内就職推進員やキャリアサポートスタッフの活用によりそのための取組を推進している。(県内企業説明会を実施した学校数は、平成28年度の20校に対し、平成29年度は25校、県内企業見学会を実施した学校は平成28年度15校に対し、平成29年度は25校) ○キャリアサポートスタッフや県内就職推進員の支援のもと、工業高校に加え、先述のスタッフが配置されている学校を対象に県内企業見学会を実施する。 ○平成30年度も引き続き、キャリアサポートスタッフや県内就職推進員による支援を行う。	

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しが無い場合は「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i ii	「人財県長崎」人材育成モデル構築事業(インターンシップ推進事業)	離島・半島高校生インターンシップについては、企業実習の開始前に高校を訪問し、事業の目的、制度について進路指導者等への周知を実施する。 大学生等を対象としたインターンシップについては、「企業の魅力発信」等を強化するため、受入企業を対象としたセミナーを実施する。	⑦	インターンシップが、キャリア教育の一環であることに加え、企業にとっては採用等につながる魅力発信に活用されていることを踏まえ、受入企業の掘り起こしを促進する。	改善
2		産業人材育成奨学金返済アシスト事業	より多くの若者が対象となるよう、対象業種・職種の拡大等を検討する。	⑨	特別交付税措置と企業版ふるさと納税の動向、制度の利用状況などを踏まえながら、H31以降のあり方を検討する。	改善
3		若者県内就職対策事業	合同企業面談会や説明会の開催や高卒求人の早期提出等を県内企業に要請するなどの取組みに加え、「Nなび」や「NR」を活用した情報発信の充実や、本格的就職活動前の早い段階からの県内企業と学生の気軽な交流できる機会づくりを行い、学生や保護者等が県内企業を知る機会を充実させることで、高校生・大学生等の県内就職の促進を図る。あわせて、県外、特に福岡県への進学者に対し、県内企業との交流会を実施するなど、県外進学者の県内就職の促進を図る。	②	より多くの学生に県内就職について直接訴求することができる機会の創出を図るとともに、県内企業のことを知るための交流会の更なる充実を図る。さらに、より効果的に県内就職を推進するため、卒業生を含めた学生に対するアンケート調査や、企業面談会等で聞き取った学生や企業の意見、事業の実施状況等を踏まえながら必要な見直しを行う。	改善

4	取組 項目 i ii	ながさき輝く人財雇用 創造プロジェクト事業 費	事業者訪問やハローワークでの広報等による事業者・求職者 への制度の周知を引き続き行いながら、セミナーの内容の拡 充、企業見学会や企業と接触がない学校等を対象とした説明 会など求職者と企業を結ぶ機会設定を計画する。また他の機 関と連携して情報収集を行い事業者に提供する他、関東圏な どより多数の求職者が見込まれる地域での企業情報発信を 行う。	②	国に採択された事業構想に沿い、より多くの求職者の県内での正規雇用を実現するため、企業見学 の機会提供、県内各地での求職者のスキルアップセミナー展開、企業の個別要因に沿った人材獲得 支援を推進していく。	改善
5	取組 項目 iii	私立高等学校県内就 職推進事業	高校2年生を対象とした合同企業説明会や職場見学会への 参加を促し、県内就職への意識の醸成を図る。 県内企業による保護者対象説明会等、効果の高かった取組 みについて情報共有を行い、県内就職のためのより効果的な 進路指導を促す。	②	平成30年度の配置校の効果を分析・検討し、各学校の効果がある事例について引き続き県内就職 推進員連絡会議等を通じて情報共有を行い、私立学校と連携を図りながら、平成31年度においては より効率的で効果が高い支援を検討していく。	終了
6		高校生のためのふるさ と長崎就職応援事業	平成30年度においては、キャリアサポートスタッフ25名を併 任配置を含めて46校へ配置し、事業効果をあげていく。	⑨	引き続き、「キャリアサポートスタッフ」の業務内容を充実させるとともに、平成30年度の配置校の効 果を分析・検討し、キャリアサポートスタッフと県内就職推進員との連携会議をもとに、効果があがっ た取り組みについて情報共有を行い、平成31年度においては、より効率的で効果が高い支援を検 討していく。また、工業高校の学校内での企業説明会の実施を他校にも周知し、取組方法やノウハウ を共有することで、効果を広げることに努める。	改善

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量
の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対
象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。

② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。

③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。

④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。

⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。

⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。

⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。

⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。

⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。

⑩ その他の視点